

令和元年度 沖縄歯科衛生士学校会計収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

実施事業等会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	率
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入 [721]	[73,960,000]	[73,059,684]	[900,316]	[98.78]
入学検定料収入 [719]	500,000	560,000	-60,000	112.00
受取入学金収入 [720]	8,800,000	9,000,000	-200,000	102.27
受取授業料収入 [721]	49,600,000	48,800,000	800,000	98.39
受取実習費収入 [722]	14,880,000	14,640,000	240,000	98.39
受取手数料収入 [723]	180,000	59,684	120,316	33.16
補助金等収入 [725]	[251,000]	[250,000]	[1,000]	[99.60]
受取補助金等 [250]	(250,000)	(250,000)	(0)	(100.00)
衛生士学校 [3]	250,000	250,000	0	100.00
その他補助金収 [732]	1,000	0	1,000	0.00
寄付金収入 [735]	[1,000]	[0]	[1,000]	[0.00]
受取寄付金収入 [740]	1,000	0	1,000	0.00
雑収入 [741]	[34,000]	[258,365]	[-224,365]	[759.90]
受取利息収入 [745]	(23,000)	(7,685)	(15,315)	(33.41)
衛生士学校会計 [104]	23,000	7,685	15,315	33.41
雑収入 [747]	(10,000)	(250,680)	(-240,680)	(2506.80)
衛生士学校 [4]	10,000	0	10,000	0.00
駐車料金収入 [749]	(1,000)	(0)	(1,000)	(0.00)
衛生士学校 [10]	1,000	0	1,000	0.00
預り金収入 [742]	[9,764,000]	[10,109,196]	[-345,196]	[103.54]
学生預り金収入 [1]	9,764,000	10,109,196	-345,196	103.54
他会計振替収入 [745]	[3,713,000]	[481,369]	[3,231,631]	[12.96]
一般会計 [7]	3,713,000	481,369	3,231,631	12.96
事業活動収入計	87,723,000	84,158,614	3,564,386	95.94
2. 事業活動支出				
事業費支出 [811]	[11,050,000]	[10,418,919]	[631,081]	[94.29]
委託臨床費支出 [800]	808,000	819,240	-11,240	101.39
学生募集費支出 [804]	1,773,000	1,577,609	195,391	88.98
学力向上費支出 [806]	389,000	388,800	200	99.95
保健衛生費支出 [808]	973,000	874,298	98,702	89.86
卒後研修費支出 [812]	1,000	0	1,000	0.00
奨学金支出 [814]	450,000	450,000	0	100.00
式典費支出 [816]	759,000	588,482	170,518	77.53
渉外費支出 [826]	100,000	37,606	62,394	37.61
助成金支出 [841]	70,000	70,000	0	100.00
雑支出 [849]	537,000	531,461	5,539	98.97
実習材料費支出 [877]	(5,190,000)	(5,081,423)	(108,577)	(97.91)
衛生士学校 [10]	5,190,000	5,081,423	108,577	97.91
管理費支出 [821]	[65,806,000]	[64,405,499]	[1,400,501]	[97.87]
退職共済掛金 [1]	720,000	1,380,000	-660,000	191.67
職員研修・旅費 [2]	963,000	772,059	190,941	80.17
諸手当 [80]	3,086,000	3,679,539	-593,539	119.23
役員報酬支出 [801]	1,890,000	1,890,000	0	100.00

実施事業等会計

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	率
給 料 手 当 支 出 [803]	23,557,000	23,407,632	149,368	99.37
福 利 厚 生 費 支 出 [809]	5,455,000	5,938,583	-483,583	108.86
諸 給 手 当 [81]	7,315,000	7,273,533	41,467	99.43
図 書 購 入 費 支 出 [810]	200,000	196,240	3,760	98.12
会 議 費 支 出 [811]	(1,307,000)	(999,549)	(307,451)	(76.48)
衛 生 士 学 校 [4]	1,307,000	999,549	307,451	76.48
旅 費 交 通 費 支 出 [813]	496,000	340,670	155,330	68.68
通 信 運 搬 費 支 出 [815]	484,000	447,417	36,583	92.44
消 耗 什 器 備 品 費 [819]	1,000	0	1,000	0.00
消 耗 品 費 支 出 [821]	(800,000)	(799,347)	(653)	(99.92)
衛 生 士 学 校 [4]	800,000	799,347	653	99.92
修 繕 費 支 出 [823]	2,320,000	2,143,283	176,717	92.38
印 刷 製 本 費 支 出 [825]	596,000	410,860	185,140	68.94
光 熱 水 料 費 支 出 [829]	3,328,000	2,956,625	371,375	88.84
保 全 営 繕 費 支 出 [830]	4,411,000	4,397,334	13,666	99.69
保 險 料 支 出 [833]	519,000	545,240	-26,240	105.06
諸 謝 金 支 出 [835]	8,016,000	6,595,065	1,420,935	82.27
租 税 公 課 支 出 [837]	39,000	0	39,000	0.00
寄 付 金 支 出 [843]	1,000	0	1,000	0.00
支 払 利 息 支 出 [847]	1,000	0	1,000	0.00
雑 支 出 [849]	(300,000)	(232,523)	(67,477)	(77.51)
衛 生 士 学 校 会 計 [8]	300,000	232,523	67,477	77.51
退 職 金 支 出 [856]	1,000	0	1,000	0.00
他 会 計 繰 入 支 出 [825]	[1,000]	[0]	[1,000]	[0.00]
他 会 計 繰 入 支 出 [855]	(1,000)	(0)	(1,000)	(0.00)
法 人 会 計 [2]	1,000	0	1,000	0.00
預 り 金 支 出 [826]	[9,764,000]	[8,944,905]	[819,095]	[91.61]
学 生 預 り 金 支 出 [826]	9,764,000	8,944,905	819,095	91.61
事業活動支出計	86,621,000	83,769,323	2,851,677	96.71
事業活動収支差額	1,102,000	389,291	712,709	35.33
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特 定 預 金 取 崩 収 [753]	[2,000]	[0]	[2,000]	[0.00]
退 職 資 産 取 崩 収 [757]	1,000	0	1,000	0.00
償 却 資 産 取 崩 収 [758]	1,000	0	1,000	0.00
固 定 資 産 売 却 収 [755]	[2,000]	[0]	[2,000]	[0.00]
什 器 備 品 売 却 収 [765]	1,000	0	1,000	0.00
医 療 機 器 売 却 収 [770]	1,000	0	1,000	0.00
投資活動収入計	4,000	0	4,000	0.00
2. 投資活動支出				
特 定 預 金 支 出 [833]	[1,100,000]	[2,200,000]	[-1,100,000]	[200.00]
減 価 償 却 引 当 預 [866]	100,000	1,200,000	-1,100,000	1200.00
退 職 給 与 引 当 預 [867]	1,000,000	1,000,000	0	100.00
固 定 資 産 支 出 [835]	[3,000]	[0]	[3,000]	[0.00]
車 両 運 搬 購 支 出 [873]	1,000	0	1,000	0.00

実施事業等会計

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	率
什器備品購支出 [874]	1,000	0	1,000	0.00
医療機器購入 [879]	1,000	0	1,000	0.00
投資活動支出計	1,103,000	2,200,000	-1,097,000	199.46
投資活動収支差額	-1,099,000	-2,200,000	1,101,000	200.18
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入 [771]	[2,000]	[0]	[2,000]	[0.00]
短期借入金収入 [781]	1,000	0	1,000	0.00
長期借入金収入 [783]	(1,000)	(0)	(1,000)	(0.00)
衛生士学校 [12]	1,000	0	1,000	0.00
財務活動収入計	2,000	0	2,000	0.00
2. 財務活動支出				
借入金返済支出 [871]	[2,000]	[0]	[2,000]	[0.00]
短期借入金返済 [889]	1,000	0	1,000	0.00
長期借入金返済 [891]	(1,000)	(0)	(1,000)	(0.00)
衛生士学校 [10]	1,000	0	1,000	0.00
財務活動支出計	2,000	0	2,000	0.00
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出 [891]	3,000	0	3,000	0.00
当期収支差額	0	-1,810,709	1,810,709	
前期繰越収支差額	0	1,810,709	-1,810,709	
次期繰越収支差額	0	0	0	

沖縄歯科衛生士学校会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

実施事業等会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,373,135	34,437,211	△ 2,064,076
未収金	481,369	72,954	408,415
立替金	0	67,690	△ 67,690
仮払金	38,500	47,700	△ 9,200
流動資産合計	32,893,004	34,625,555	△ 1,732,551
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物付属設備	5,729,913	6,608,895	△ 878,982
基本財産合計	5,729,913	6,608,895	△ 878,982
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	165,413	△ 165,412
什器備品	23,989,923	32,807,705	△ 8,817,782
医療機器	216,469	424,661	△ 208,192
什器備品減価償却引当預金	1,900,000	700,000	1,200,000
退職引当預金	12,978,003	11,978,003	1,000,000
その他固定資産合計	39,084,396	46,075,782	△ 6,991,386
固定資産合計	44,814,309	52,684,677	△ 7,870,368
資産合計	77,707,313	87,310,232	△ 9,602,919
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,769,562	3,070,271	699,291
預り金	29,123,442	29,744,575	△ 621,133
流動負債合計	32,893,004	32,814,846	78,158
2. 固定負債			
学生預り金	4,984,751	3,820,501	1,164,250
退職給付引当金	18,881,225	17,758,481	1,122,744
固定負債合計	23,865,976	21,578,982	2,286,994
負債合計	56,758,980	54,393,828	2,365,152
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	20,948,333	32,916,404	△ 11,968,071
正味財産合計	20,948,333	32,916,404	△ 11,968,071
負債及び正味財産合計	77,707,313	87,310,232	△ 9,602,919

令和元年度 事業計画及び事業報告

学校の教育目標（学則）

歯科衛生士として必要な知識と技術を修得させ、有能な歯科衛生士を養成するとともに歯科医療をととして県民の歯科衛生士思想の普及向上に貢献できる人材育成に努める。

定款

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- 一 医道の高揚に関する事業
- 二 歯科医学及び歯科医療の振興に関する事業
- 三 公衆衛生・歯科保健の普及向上に関する事業
- 四 歯科医療管理の向上に関する事業
- 五 沖縄県歯科医師会口腔保健医療センターの運営に関する事業
- 六 沖縄歯科衛生士学校の運営に関する事業
- 七 県民及び会員への広報活動に関する事業
- 八 会員の福利厚生に関する事業
- 九 その他本会の目的を達成するために必要な事業

令和元年度 事業計画

1. 学生募集の強化
 - ・ 高等学校訪問
 - ・ 進学相談会
 - ・ AO入試
2. 教育施設の充実
 - ・ LED照明器具取り替え工事
3. 教育の充実
 - ・ 臨地・臨床実習の充実
 - ・ 国家試験対策の強化
 - ・ 教職員の研修会参加
4. 学校運営の充実
 - ・ 必要経費の見直しを実施

1. 令和元年度 事業報告

(1) 学生数 3月末時点

1学年	43名入学
2学年	41名
3学年	38名
総数	122名

(2) 教職員数・講師等

専任教員	6名
非常勤教員	2名
非常勤講師	67名
事務職員	2名
パート職員	1名

(3) 会議

会議名	開催月
運営委員会	年12回 毎月1回 (4/12・5/10・6/14/7/12・8/9・9/13/10/11・11/8/12/11・1/10・2/18・3/13)
教務委員会	年5回 (9/4・10/16・1/7・3/4・3/11)
臨床実習担当者会 (医長・指導担当歯科衛生士)	年2回 (4/26・11/15)
教育課程編成委員会	年2回 (8/19・1/15)
学校関係者評価委員会	年2回 (12/16・3/16)

2. 教育活動報告

(1) 学校教育活動報告

項目	主な行事	開催日
1学年	入学前セミナーの実施	10/5・11/16・2/21
	入学前課題の実施	9/10・10/23
	ピクニック	4/16
	日本語検定受検	6/7
	幼稚園実習	11/1
	臨地・臨床実習	2/17～28
2学年	オープンキャンパス	6/15・8/2
	解剖見学実習	11/11
	基地見学	8/16
	患者実習	11/8・12、12/5・12
	普通救命講習 I	3/12
	実習前オリエンテーション	11/15～22
	幼稚園実習	11/1
	臨地・臨床実習	11/25～2/14
全実習施設の巡回訪問	12/11～1/20	
3学年	研修旅行	5/8～11
	実習前オリエンテーション	4/15
	臨地・臨床実習	5/7～11/6
	全実習施設の巡回訪問	4/19～2/14
	就職前セミナー、就職説明会：4回	11/8、11/17・24・27・28
	国家試験対策 (校内・全国模擬試験)	通年
全体	入学式	4/4
	健康診断	4/15・4/19
	交流会	4/26
	消防自主訓練	4/25・9/11
	体育祭	9/12
	登院式	11/21
	卒業式	3/5

(2) 地域連携報告

名称等	開催月
デンタルフェア参加 (中部地区)	6/1
歯がんじゅう月間イベント参加	11/17

(3) 業界連携報告

項目	主な施設
第Ⅰ期臨地・臨床実習 (1学年)	①一般歯科診療所 ②デイサービスセンター ③社会就労センター (通所) ④幼稚園実習
第Ⅱ期臨地・臨床実習 (2学年)	①一般歯科診療所、歯科口腔外科 ②口腔保健医療センター ③社会就労センター (通所) ④幼稚園実習
第Ⅲ期臨地・臨床実習 (3学年)	①一般歯科診療所、歯科口腔外科、矯正歯科 ②口腔保健医療センター ③保健相談センター (3歳児健診) ④デイサービスセンター ⑤社会就労センター (通所) ⑥浦添地区自治会 (地域支援事業)

3. その他活動報告

(1) 学生募集活動

主な活動	内容
県内及び離島地区高等学校訪問の実施	38校 (離島地区含む)
シンガク相談会への参加 (沖縄市・那覇各地区)	6/12~13・1/27~28
オープンキャンパスの開催	6/15・8/2
学校見学・入学相談	随時対応

(2) 第4回 復職支援セミナーの開催

	内容等
第1回	スクーリング講義・実習、歯科材料の取扱い講義・実習 ・開催日：10/20 ・参加人数 7名
第2回	口腔衛生管理について講義・実習・相互実習 (ベッド上、車イスでの口腔ケア) ・開催日：12/15 ・参加人数 6名

(3) 役員・職員研修

研修会等名称	開催月
全国歯科衛生教育協議会・臨時総会	5/16
2019年度歯科衛生士専任教員講習会Ⅱ (岐阜県)	8/4~10
令和元年度全国歯科衛生士教育協議会九州地区会 (大分県)	9/7
高等教育の修学支援新制度説明会 (福岡県)	10/8
日本歯科衛生士教育学会総会・歯科衛生士専任教育研修会Ⅵ (福岡県)	12/6~8
令和元年度日本学生支援機構奨学金業務連絡協議会 (福岡県)	2/4

令和元年度 事業計画と成果

1. 学生募集の強化
 - ・ 高等学校訪問への実施
 - ・ 進学相談会への参加
 - ・ A O入試の実施
 - ・ 「専門実践教育訓練指定講座」認定
2. 教育施設の充実
 - ・ L E D照明器具への取り替え工事の実施
3. 教育の充実
 - ・ 臨地・臨床実習の充実
 - ・ 国家試験対策の強化
 - ・ 教職員の研修会参加
 - ・ 日本語検定試験導入
4. 学校運営の充実
 - ・ 必要経費の見直しを実施
 - ・ 教育課程編成委員会の設置
 - ・ 学校評価委員会の設置